

加西市地域創生戦略の実現に向けた主な取組み(案)

※ 最初の5年間に優先的に講じるべき施策(次の期間の布石となるものを含む)

1 出生率の向上【自然増の対策】

加西市は三世代同居率が県内で高く(4位)、住宅も広いのにも関わらず、25～34歳女性の未婚率が高く(25位)、合計特殊出生率も極端に低い(29位)ことの解消をめざす。

- ① 出会いのための場の提供などの支援を着実に実施していく。
 - ・ 出会いの場のサポート(1-17)
- ② 出産・子育ての負担軽減を図り、子供を持ちたいという願いを実現する。
 - ・ 保育料の無料化(1-12)、子育て応援券の配布(1-7)、任意予防接種費用の助成(1-2)
- ③ 若者・女性の正規雇用の確保を図り経済的な安定を図る。
 - ・ 市内企業へ高校生の就職支援(2-32)、働く女性の雇用の促進(2-33)

2 市内事業所の従業者等の移住促進【社会増の対策】

市内の雇用数は20年前とほぼ同水準が維持されているが、従業者のうち市内居住者は約4千人減少しており、市外からの約4割の従業者(約9,700人)の市内移住をめざす。

- ① 移住を誘導する生活基盤の支援を拡充する。(宅地・住宅供給など)
 - ・ 住宅分譲地の整備(1-24)、新たな土地区画整理事業等の推進(1-25)
- ② 進学・就職等で市外に流出した若者の回帰のための支援を充実する。
 - ・ UJIターン促進補助(2-36)、若者就職支援事業(2-37)、勤労者の定住促進(2-34)
- ③ 若者や女性の希望にマッチする仕事を確保する。(通勤可能な臨海部も含めて)
 - ・ 働く女性の雇用の推進(2-33)、若者就職支援事業(2-37)
- ④ まちの魅力に不可欠な教育の充実に力点をおく。(地域に根付く寺子屋塾的なもの)
 - ・ 土曜チャレンジ学習事業(5-83)、学童保育の充実(1-23)
- ⑤ 交流から定住に結びつけて、シニア層の定住促進を図る。
 - ・ 加西型CCRC構想の推進(3-61)、滞在型市民農園の整備(3-62)

3 シビックプライド(まちへの愛着・誇り)の醸成【地域の魅力づくりと発信の対策】

加西市には「何もない」ことはないので、自分たちのまちをより良い場所にするために、自分自身が関わっているという、当事者意識に基づく自負心を持つことをめざす。

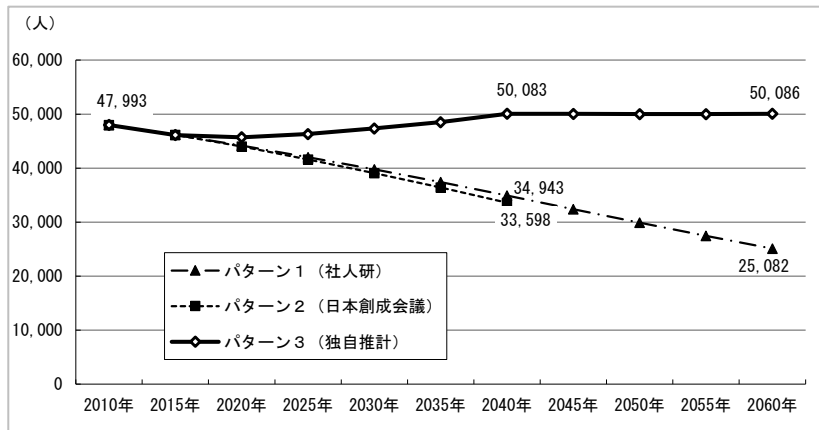
- ① 気づいていない魅力を発掘のうえ、地域ブランドとして編集・組合わせてプロモーションする。
 - ・ 地域の魅力発信の強化とマッチング支援(6-90)、かさいまちあそびの推進(6-92)
- ② 子供たちにふるさとに愛着を抱かせる学校での取組みを充実する。
 - ・ ふるさとへの愛着・誇りの醸成(6-93)

加西市地域創生戦略の全体像

～ 子育てにほどよい「便利な田舎」かさい ～

参 考

■加西市の将来人口推計

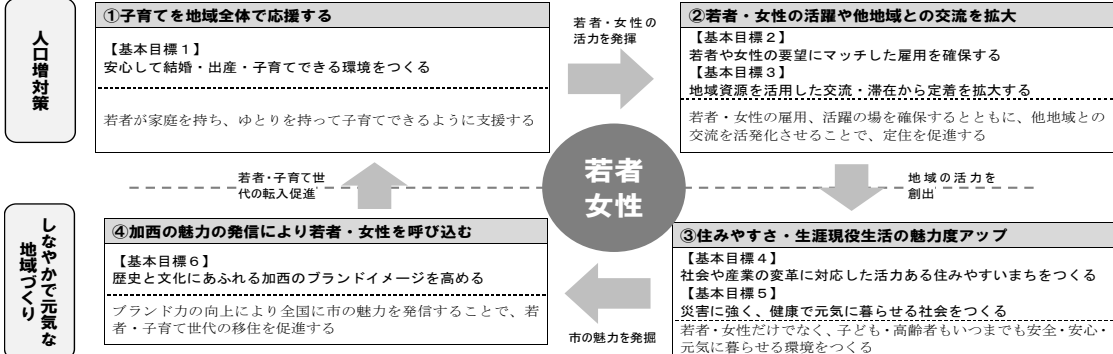


5万人都市再生に向けて
(パターン3)

加西市地域創生戦略の考え方

かさい住タイル＜若者・女性が元気 持続可能な循環型ライフスタイル＞の実現

- ①若者・女性の希望にマッチした子育てを地域全体で応援することで、若者・女性の活力の発揮につなげる。
- ②若者等の活力が発揮できる場所として雇用確保や地域の活性化を図り、他地域との交流拡大、移住・定住につなげる。
- ③地域の活力を生み出し、住みやすい、生涯活躍できる場を創出することで、誰もが長く暮らせる地域づくりを進める。
- ④ブランド力を向上させ、手厚い子育て支援や、住みやすい魅力を発信することで、若者・子育て世代の転入促進につなげる。



加西市地域創生戦略における基本目標と成果指標の概要

① 基本目標1 安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

目標区分	めざすべき姿	現状と課題	成果指標	成果指標の達成に向けた主な施策の展開
直接的な自然増効果	・切れ目のない結婚・出産・子育て支援 経済状況や住まいの状況に関わらず、家庭や子どもを持つことを望む若者が、安心して結婚・出産・子育てできる、切れ目のない支援環境が整っている ・多子世帯支援の充実 すでに子どもがいる家庭においても、希望する場合、2人目、3人目を出産し、育てられる環境が整っている ・地域を挙げた子育て支援 転入してきた子育て家庭に対し、地域を挙げた子育て支援が提供される環境が整っている	若者の有配偶率の低下が、全国・県よりも低い合計特殊出生率につながっていることから若者の未婚率改善の取り組みが必要 希望する子育て支援では、金銭的支援が多く挙げられており、出生数増加のためには、出産や子育てに係る経済的な負担の軽減が必要 キャリア形成や経済的な理由により女性の就労率が上昇しており、仕事と子育てを両立しやすい環境づくりが必要 また、子育てに相応しい良質な住環境の提供支援が必要	未婚率(25～34歳女性) 46.6% 合計特殊出生率 1.6 幼保児童数 1,300人	結婚・出産・子育ての希望の実現のため、若者の出会いの場の創出により未婚率の改善を図る ・出会いの場のサポート 自然増の拡大のため、出産・子育てに係る経済的支援充実により、出生数増加を図る ・保育料の無料化 ・子育て応援券の配布 ・産後ケアの助成 安心して子育てと仕事を両立できるようにするため、子どもを育てやすい環境づくりを行い、幼児児童数の増加を図る ・未来型児童館の整備 ・産婦人科医院(病院)等の誘致 ・認定こども園の整備 ・住宅分譲地の整備 ・若者定住促進住宅補助金

② 基本目標2 若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

目標区分	めざすべき姿	現状と課題	成果指標	成果指標の達成に向けた主な施策の展開
直接的な社会増効果	・市内就職の促進 高校・大学を卒業した若者が、地元である加西市内で希望する職種への就職、あるいは起業により、就労できる環境が整っている ・女性の就労支援の充実 子育て中の女性などが、希望する時期・職種に就労できる環境が整っている	以前より改善しているものの、若者の進学・就職を契機とした転出が続いており、就労環境の整備等により若者を市内に留める取り組みが必要 市外に勤務している市民の割合が増加しており、地域経済の活性化のためにも、Uターン促進や地元雇用の促進が必要	若者の残存定住率 80% 市内事業所従業員市内居住率 50%	転出超過の改善のため、若者が就職・就労しやすい環境を整えることで、市外への流出抑制を図る ・市内企業へ高校生の就職支援 ・勤労者の定住促進 ・若者就職支援事業 ・若者起業の促進 ・若者起業支援の推進 職住近接型の暮らし方の浸透による、人口の維持のため、市民が市内で就労できる、帰ってくるのできる環境づくりを行なう ・産業団地等の拡充 ・加西市Uターン促進補助金 ・働く女性の雇用の推進 ・創業支援体制の構築

基本目標3 地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

目標区分	めざすべき姿	現状と課題	成果指標	成果指標の達成に向けた主な施策の展開
直接的な社会増効果	・観光中心の交流活動の充実 地域資源を活用しながら、観光を中心とした交流活動が活発に行われている ・若者の社会参画の促進 若い世代がまちづくりに参加しやすい環境が整っている ・市内居住支援の充実 加西市内に興味を持った人に対して、市内の居住環境に関する情報提供や移住支援の取り組みが積極的に行われている	観光入込客数は増加傾向にあり、交流人口を定住人口に換える機会を増やすためにも、さらなる魅力の発信が必要 長年、転出超過が続いている中、拡大する市外から市内への人の流れをうまく捉え、確実に定住につなげていくことが必要	観光入込客数 年間100万人 移住転居数 年間200件	交流人口の拡大による定住魅力の発信のため、地域資源の活用を進めるとともに、情報発信を強化することで、観光入込客数の増加を図る ・鶴野飛行場跡地周辺の整備 ・観光拠点のネットワーク化 ・加西サービスエリアの活用拡大 ・観光情報の発信の強化 市外から市内への新たな人の流れを創出するため、加西市内に興味を持たせ、移住を後押しする取り組みにより、移住者の増加を図る ・加西型OCRC構想の推進 ・滞在型市民農園の整備 ・お試し滞在の助成 ・移住のマッチング支援

④ 基本目標6 歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

目標区分	めざすべき姿	現状と課題	成果指標	成果指標の達成に向けた主な施策の展開
魅力的なまちづくりによる社会増効果	・ブランド力の発信 自然や歴史、文化、特産品をはじめとした加西ブランドが全国的に注目され、Uターン者や交流人口が拡大している ・広域連携の推進 周辺地域と連携しながら、効率的な行政運営や、活気のある魅力的なまちづくりが進められている	観光入込客数は増加しているものの、県外転出者数が増加しており、加西市出身者はもちろん、全国に対して魅力発信の充実が必要 市内への宿泊客数は減少しており、じっくりと市の魅力を味わいたいと思ってもらえるよう、積極的な情報発信を進めることが必要	市ホームページ閲覧数 年間195万件 マスメディアの登場回数 年間530件	来訪者の増加により、加西市の知名度を高めるため、地域資源や人材を活かし、加西市ならではの魅力を伝え、人を呼び込む着地型の情報発信の強化を図る ・地域の魅力発信の強化とマッチング支援(マチホメコミュニティ加西) ・地域おこし協力隊の活動支援 ・かさいまちあそびの推進

③ 基本目標5 災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

目標区分	めざすべき姿	現状と課題	成果指標	成果指標の達成に向けた主な施策の展開
魅力的なまちづくりによる社会増効果	・安全・安心の確保 住み慣れた地域で、安全・安心に暮らすことができ、災害時においても最小限の被害に抑えられる取り組みが行われている ・健康づくり・生きがいづくりの促進 子どもから高齢者まで、いつまでも健康で、いきいきと暮らし続けられるまちづくりが進められている	東日本大震災以降、安全・安心に対する意識が全国的に高まっており、地域における日常的な防災対策が必要 高齢化に伴い、要支援・要介護認定率が上昇しており、健やかな高齢期を過ごすためにも、健康づくり・生きがいづくりに力を入れていくことが必要	防災訓練・研修回数 年間71回 要介護認定者割合 現行水準を維持	誰もが安心して暮らせる地域づくりのため、地域主体の防災対策を強化することで、地域の安全意識の向上や助けあい・支え合いのしくみづくりの機会の増加を図る ・地域防災力の向上 高齢期まで安心して暮らし続けることができるようにするため、介護予防や健康づくり、生きがいづくりに関する取り組みの充実より、元気な高齢者の割合の維持を図る ・歩くまちづくりの推進 ・健康づくり対策の推進 ・大学等との連携による高齢者の介護支援(介護予防)

基本目標4 社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

目標区分	めざすべき姿	現状と課題	成果指標	成果指標の達成に向けた主な施策の展開
魅力的なまちづくりによる社会増効果	・産業振興の推進 市内産業の活性化に向けて、時代の流れの変化に柔軟に対応できる支援が充実している ・住民によるまちづくりの推進 地域住民が中心となった、地域の活性化に向けたまちづくりが積極的に進められている ・地域資源の有効活用 地域資源が市民のニーズに応じながら地域活性化のために有効に活用されている	農業の衰退をはじめ、市内の就業者数の減少が続いており、農・商・工を担う市内企業・事業所等に対して、時代に応じた支援を行なうことが必要	製造品出荷額 5年間で10%増 小売業年間販売額 5年間で10%増 総就業人口 23,000人 コミュニティバス系統数 10系統	製造業を中心とした工業の活性化のため市内のものづくりへの支援を行なうことで製造品出荷額の増加を図る ・ものづくり産業の支援 商業の活性化のため、効果的・効率的な物流拠点を整備することで、小売業年間販売額の増加を図る ・中小企業のICT活用等の支援 地域活力の向上のため、産業活性化に向けた支援を充実することで、就業人口の拡大を図る ・産業団地等の拡充(再掲) ・かさい農力向上クラス ・空き家・空き店舗を活用したまちづくり 安心して暮らし続けられる地域づくりのため、身近な地域をつなぐ公共交通の充実により、高齢者の生活支援や地域のつながりの維持・拡大を図る ・コミュニティバスの拡充